

公害の企業責任強調

首相、知事代表と懇談

政府は二十八日、全国都道府県知事会を開催するが、これに先

立ち佐藤首相は二十七日午前十一時すぎ、首相官邸に環境部東京都知事ら九ブロック代表知事を招

き、内政全般について約二時間懇談した。

水俣病補償問題など各地で公害問題が表面化しているときだけに、各知事は、時代の流れに敏感に対応した政府の施策を要望したが、佐藤首相は特に「公害の源となる企業は、企業の責任において未然に公害防止に努力すべきだ」と公害防止に対する企業責任を強調した。

同日の懇談会では、まず佐藤首相が①内政充実とは地方自治の充実といつてよい②中央と地方は対立関係にあるのではなく、緊密な協調関係にあるべきだ—とあいさつした。

ついで懇談にはいり、知事側は

「今後、生活環境の整備を強力に推進する場合、公害防止、自然環境保全、上下水道整備と産業廃棄物処理に重点を置くべきだ」（奥田奈良県知事）と提言したが、特

に、公害問題について①政府は時代の流れに敏感に対応した施策を講ずべきだ（中田富山県知事）②ガソリンから鉛を除き、排気ガスの鉛害防止に努力すべきだ（環境部東京都知事）③公害防止の基準が全国一律になっているが、地域の実情に応じて強弱があってもよい。強力的な施策を講じてほしい（寺本朋本県知事ら）—などの意見が出された。

これに対して佐藤首相は「公害の発生源である企業は、公害防止

のために多少コストが高くなっても、公害を未然に防止するよう努力すべきだ」と強調した。また秋田自治相は「公害防止基準について、地域差を設けたり、時代の動きに対応するよう事務当局に真剣に取り組んでもらっている」と答えた。